

調査結果の概要

1 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校の年齢構成等の状況

(学校調査及び教員個人調査(平成22年10月1日現在、代替教員及び実習助手を除く。))

(1) 本務教員数(表1)

本務教員数を学校の種類(学校種)別にみると、幼稚園106,286人(前回(平成19年度)に比べ573人(0.5%)減少)、小学校390,844人(同1,025人(0.3%)増加)、中学校232,970人(同1,442人(0.6%)増加)、高等学校229,848人(同4,430人(1.9%)減少)、中等教育学校1,796人(同666人(58.9%)増加)、特別支援学校62,797人(同4,206人(7.2%)増加)、専修学校40,469人(同1,627人(3.9%)減少)、各種学校9,309人(同920人(9.0%)減少)となっている。

また、男女別にみると、女性教員の占める割合は、幼稚園を除く各学校種で上昇しており、幼稚園92.6%、小学校61.9%、中学校41.1%、高等学校28.6%、中等教育学校30.9%、特別支援学校58.7%、専修学校51.2%、各種学校40.6%となっている。校長のうち女性の占める割合は、小学校18.4%、中学校5.4%、高等学校5.7%となっており、前回に比べ小学校及び中学校で0.5ポイント、高等学校で0.4ポイントそれぞれ上昇している。

副校長(平成20年4月制度導入)のうち女性の占める割合は、小学校27.7%、中学校10.9%、高等学校7.7%となっている。

教頭のうち女性の占める割合は、小学校21.4%、中学校8.0%、高等学校7.5%となっており、前回に比べ、小学校で0.2ポイント、中学校で0.1ポイント、高等学校で1.0ポイント上昇している。

表1 本務教員数(高校以下、専修・各種学校)

区分	平成19年度				平成22年度			
	計	男	女	女性教員の割合(%)	計	男	女	女性教員の割合(%)
幼稚園	106,859	7,636	99,223	92.9	106,286	7,842	98,444	92.6
小学校	389,819	149,466	240,353	61.7	390,844	148,722	242,122	61.9
うち校長	21,905	17,991	3,914	17.9	21,283	17,370	3,913	18.4
うち副校長	2,133	1,542	591	27.7
うち教頭	22,416	17,655	4,761	21.2	19,655	15,440	4,215	21.4
中学校	231,528	138,314	93,214	40.3	232,970	137,307	95,663	41.1
うち校長	9,911	9,430	481	4.9	9,758	9,231	527	5.4
うち副校長	1,195	1,065	130	10.9
うち教頭	11,119	10,236	883	7.9	9,858	9,069	789	8.0
高等学校	234,278	170,674	63,604	27.1	229,848	164,175	65,673	28.6
うち校長	5,166	4,891	275	5.3	5,064	4,776	288	5.7
うち副校長	1,213	1,120	93	7.7
うち教頭	8,156	7,624	532	6.5	6,801	6,291	510	7.5
中等教育学校	1,130	783	347	30.7	1,796	1,241	555	30.9
特別支援学校	58,591	24,981	33,610	57.4	62,797	25,921	36,876	58.7
専修学校	42,096	20,734	21,362	50.7	40,469	19,767	20,702	51.2
各種学校	10,229	6,229	4,000	39.1	9,309	5,528	3,781	40.6

(2) 年齢構成（5歳階級区分）及び平均年齢

幼稚園（表2，図1）

「35歳未満」の教員の割合についてみると、平成16年度62.6%，平成19年度61.5%，平成22年度60.2%となっており、その割合は年々低下している。

また、男女別にみると、すべての年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

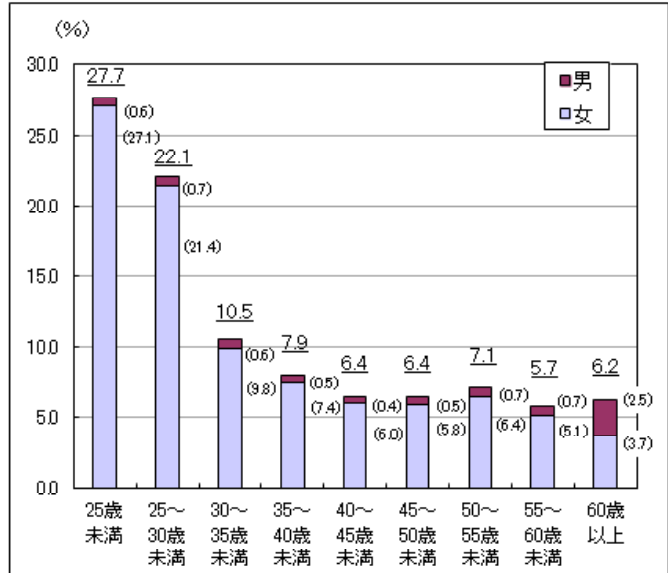
平均年齢は35.5歳（前回より0.5歳上昇）で、男女別にみると、男性が48.6歳（同0.6歳低下）、女性が34.4歳（同0.5歳上昇）となっている。

表2 幼稚園の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	104,415	106,859	106,286
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	32.0	31.3	27.7
25～30歳未満	62.6 { 21.5	61.5 { 20.5	60.2 { 22.1
30～35歳未満	9.1	9.7	10.5
35～40歳未満	6.0	6.8	7.9
40～45歳未満	20.1 { 6.1	19.9 { 6.1	20.7 { 6.4
45～50歳未満	8.1	7.0	6.4
50～55歳未満	7.3	7.5	7.1
55～60歳未満	17.3 { 4.8	18.6 { 5.6	19.1 { 5.7
60歳以上	5.2	5.5	6.2
平均年齢(歳)			
計	34.6	35.0	35.5
男	50.3	49.2	48.6
女	33.5	33.9	34.4

(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。以下の各表において同じ。

図1 年齢構成



小学校（表3，図2，3）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度29.6%，平成19年度35.3%，平成22年度38.1%となっており、その割合は年々上昇している。

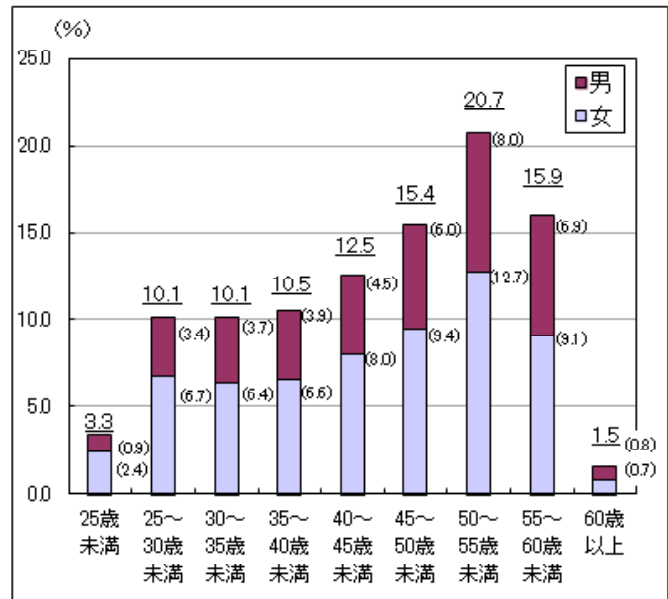
また、男女別にみると、60歳未満の各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は44.3歳（前回より0.1歳低下）で、男女別にみると、男性が45.2歳（前回と同じ）、女性が43.8歳（同0.1歳低下）となっている。

表3 小学校の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	388,664	389,819	390,844
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	2.1	2.7	3.3
25～30歳未満	18.8 { 6.8	20.6 { 8.6	23.5 { 10.1
30～35歳未満	10.0	9.3	10.1
35～40歳未満	13.3	11.4	10.5
40～45歳未満	51.6 { 16.2	44.1 { 14.2	38.3 { 12.5
45～50歳未満	22.1	18.4	15.4
50～55歳未満	17.9	20.8	20.7
55～60歳未満	29.6 { 10.9	35.3 { 13.4	38.1 { 15.9
60歳以上	0.8	1.1	1.5
平均年齢(歳)			
計	44.1	44.4	44.3
男	44.8	45.2	45.2
女	43.7	43.9	43.8

図2 年齢構成



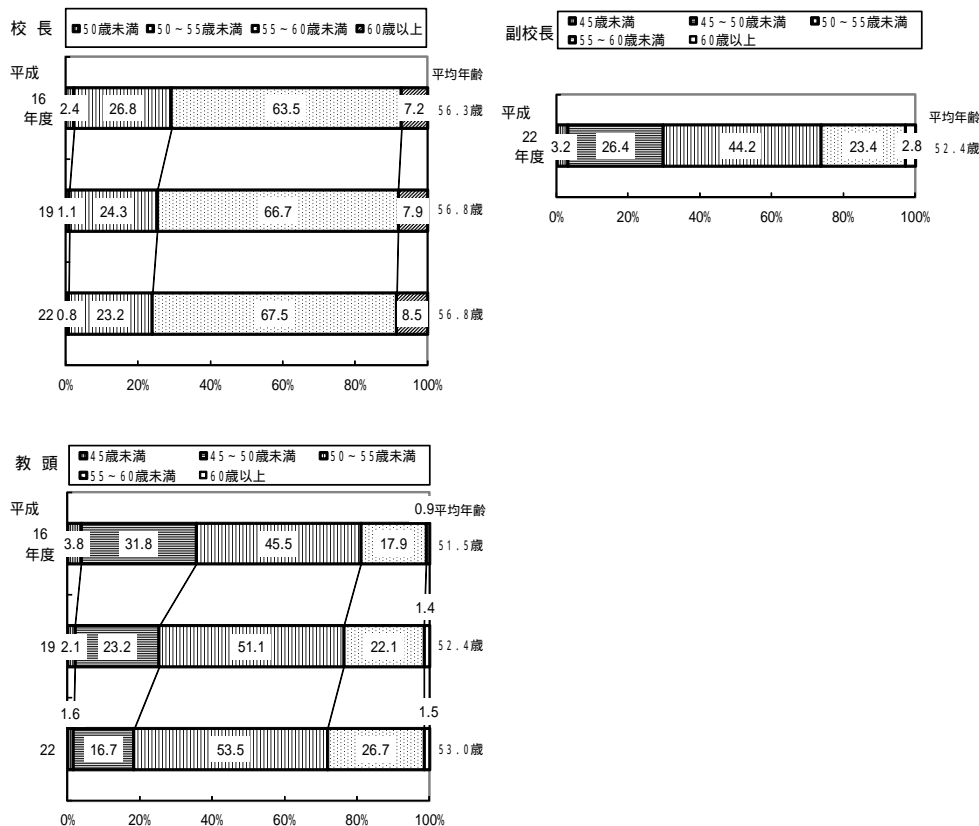
次に校長、副校長及び教頭の年齢構成をみると、校長で最も割合の高い年齢区分は、「55歳以上60歳未満」(67.5%)となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」(44.2%)となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」(53.5%)となっている。

平均年齢は校長が56.8歳(前回と同じ)、副校長が52.4歳、教頭が53.0歳(前回より0.6歳上昇)となっている。

図3 小学校の校長・副校長・教頭の年齢構成



中学校(表4, 図4, 5)

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度23.2%,平成19年度28.2%,平成22年度33.4%となっており、その割合は年々上昇している。

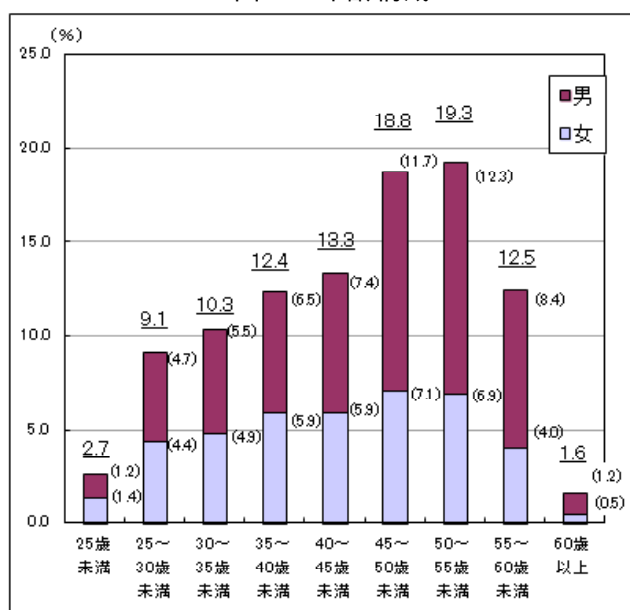
また、男女別にみると、25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は44.0歳(前回より0.2歳上昇)で、男女別にみると、男性が45.0歳(同0.2歳上昇)、女性が42.5歳(同0.2歳上昇)となっている。

表4 中学校の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	234,017	231,528	232,970
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.6	2.0	2.7
25~30歳未満	21.1 { 7.2	20.6 { 7.7	22.1 { 9.1
30~35歳未満	12.4	10.9	10.3
35~40歳未満	15.0	13.2	12.4
40~45歳未満	55.7 { 20.9	51.3 { 16.7	44.5 { 13.3
45~50歳未満	19.8	21.4	18.8
50~55歳未満	13.7	16.3	19.3
55~60歳未満	23.2 { 8.5	28.2 { 10.7	33.4 { 12.5
60歳以上	0.9	1.2	1.6
平均年齢(歳)			
計	42.9	43.8	44.0
男	43.8	44.8	45.0
女	41.6	42.3	42.5

図4 年齢構成



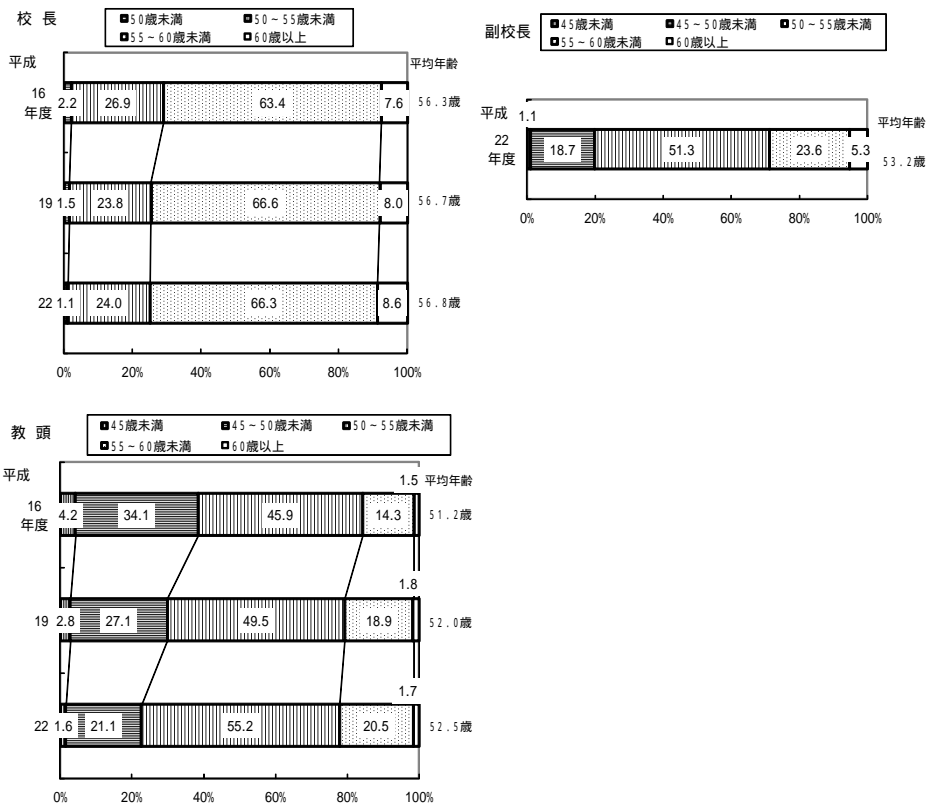
次に校長，副校長及び教頭の年齢構成をみると，校長で最も割合の高い年齢区分は，「55歳以上60歳未満」（66.3%）となっている。

副校長で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（51.3%）となっている。

教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（55.2%）となっている。

平均年齢は校長が56.8歳（前回より0.1歳上昇），副校長が53.2歳，教頭が52.5歳（前回より0.5歳上昇）となっている。

図5 中学校の校長・教頭の年齢構成



高等学校（表5，図6，7）

「50歳以上」の教員の割合についてみると，平成16年度31.3%，平成19年度34.4%，平成22年度37.0%となっており，その割合は年々上昇している。

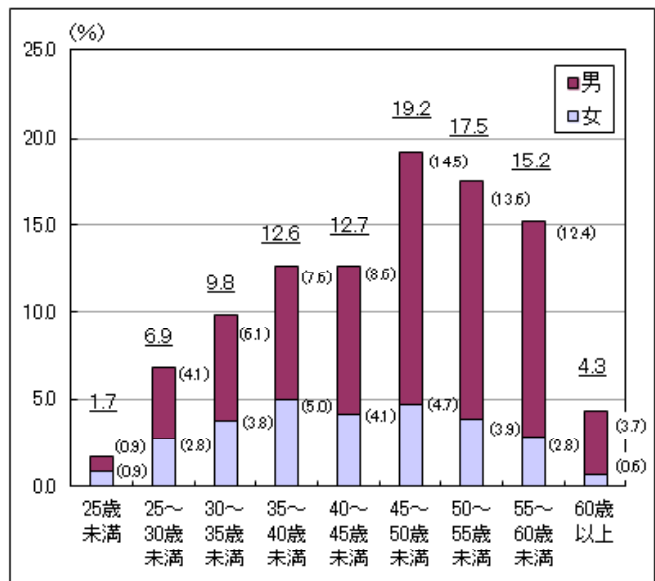
また，男女別にみると，25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は45.4歳（前回より0.3歳上昇）で，男女別にみると，男性が46.6歳（同0.3歳上昇），女性が42.4歳（同0.4歳上昇）となっている。

表5 高等学校の年齢構成

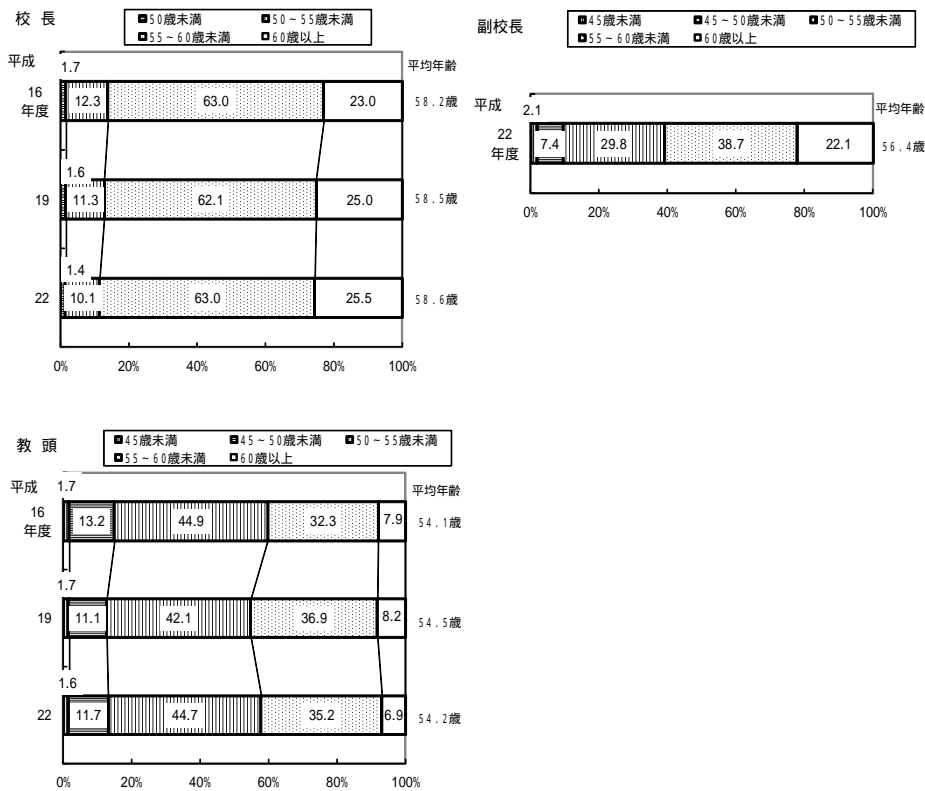
区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	242,967	234,278	229,848
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.4	1.3	1.7
25～30歳未満	20.1	18.4	18.4
30～35歳未満	7.2	6.4	6.9
35～40歳未満	11.5	10.7	9.8
40～45歳未満	13.2	12.2	12.6
45～50歳未満	48.5	47.1	44.5
50～55歳未満	18.8	16.3	12.7
55～60歳未満	16.5	18.7	19.2
60歳以上	31.3	34.4	37.0
平均年齢(歳)			
計	44.3	45.1	45.4
男	45.4	46.3	46.6
女	41.1	42.0	42.4

図6 年齢構成



次に校長，副校長及び教頭の年齢構成をみると，校長で最も割合の高い年齢区分は，「55歳以上60歳未満」（63.0%）となっている。
 副校長で最も割合の高い年齢区分は「55歳以上60歳未満」（38.7%）となっている。
 教頭で最も割合の高い年齢区分は「50歳以上55歳未満」（44.7%）となっている。
 平均年齢は校長が58.6歳（前回より0.1歳上昇），副校長が56.4歳，教頭が54.2歳（前回より0.3歳低下）となっている。

図7 高等学校の校長・教頭の年齢構成



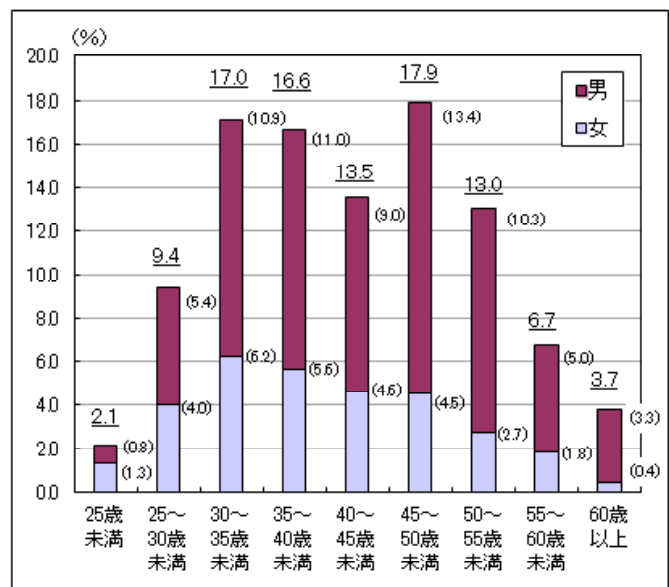
中等教育学校（表6，図8）

「50歳以上」の教員の割合についてみると，平成16年度18.6%，平成19年度18.3%，平成22年度23.6%となっており，おおむね上昇傾向にある。
 また，男女別にみると，25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。
 平均年齢は42.2歳（前回より1.5歳上昇）で，男女別にみると，男性が43.3歳（同1.7歳上昇），女性が39.6歳（同1.0歳上昇）となっている。

表6 中等教育学校の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	452	1,130	1,796
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	5.3	3.2	2.1
25～30歳未満	36.1	15.0	35.0
30～35歳未満	15.7	12.6	27.8
35～40歳未満	18.8	19.3	9.4
40～45歳未満	45.4	15.7	17.0
45～50歳未満	16.8	15.6	16.6
50～55歳未満	9.7	15.4	48.6
55～60歳未満	6.2	17.9	13.5
60歳以上	18.6	6.0	23.6
平均年齢(歳)			
計	40.1	40.7	42.2
男	41.5	41.6	43.3
女	37.1	38.6	39.6

図8 年齢構成



特別支援学校（表7，図9）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度22.3%，平成19年度27.3%，平成22年度30.7%となっており、その割合は年々上昇している。

また、男女別にみると、55歳以上を除く各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

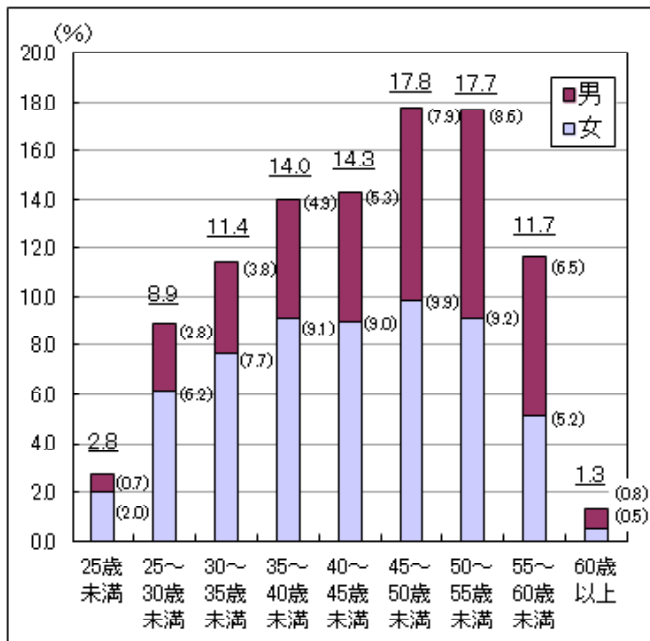
平均年齢は43.4歳（前回より0.1歳上昇）で、男女別にみると、男性が45.4歳（同0.3歳上昇）、女性が42.0歳（同0.1歳上昇）となっている。

表7 特別支援学校の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	55,414	58,591	62,797
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.6	1.9	2.8
25～30歳未満	23.8 { 8.9	22.4 { 8.0	23.2 { 8.9
30～35歳未満	13.2	12.6	11.4
35～40歳未満	15.4	14.2	14.0
40～45歳未満	53.9 { 19.3	50.4 { 16.8	46.1 { 14.3
45～50歳未満	19.2	19.3	17.8
50～55歳未満	13.7	16.5	17.7
55～60歳未満	22.3 { 8.0	27.3 { 9.9	30.7 { 11.7
60歳以上	0.6	0.9	1.3
平均年齢(歳)			
計	42.4	43.3	43.4
男	44.0	45.1	45.4
女	41.1	41.9	42.0

(注) 平成16年度、19年度は盲学校・聾学校・養護学校の計である。

図9 年齢構成



専修学校（表8，図10）

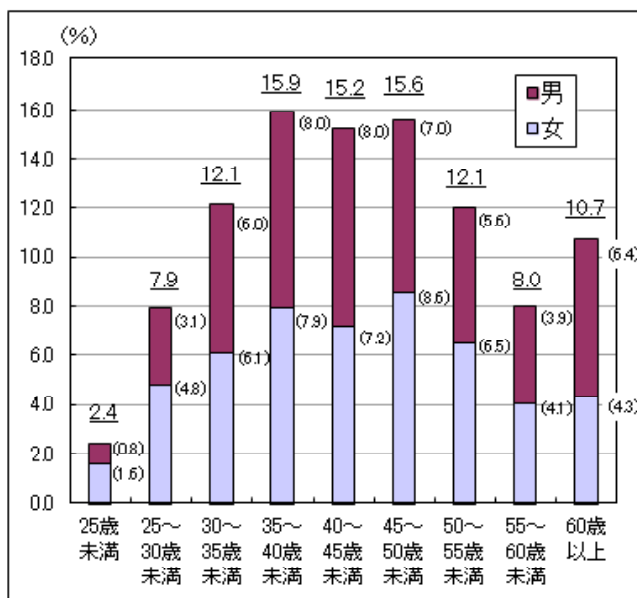
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度29.9%，平成19年度30.6%，平成22年度30.8%となっており、おおむね横ばい傾向である。

平均年齢は44.7歳（前回より0.4歳上昇）で、男女別にみると、男性が45.5歳（同0.1歳低下）、女性が43.9歳（同0.9歳上昇）となっている。

表8 専修学校の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	40,596	42,096	40,469
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	1.9	2.6	2.4
25～30歳未満	25.1 { 8.7	25.6 { 9.2	22.5 { 7.9
30～35歳未満	14.5	13.8	12.1
35～40歳未満	15.4	15.5	15.9
40～45歳未満	44.9 { 16.0	43.8 { 14.5	46.7 { 15.2
45～50歳未満	13.6	13.8	15.6
50～55歳未満	11.3	10.4	12.1
55～60歳未満	29.9 { 7.7	30.6 { 9.4	30.8 { 8.0
60歳以上	10.9	10.8	10.7
平均年齢(歳)			
計	44.4	44.3	44.7
男	45.1	45.6	45.5
女	43.7	43.0	43.9

図10 年齢構成



各種学校（表9，図11）

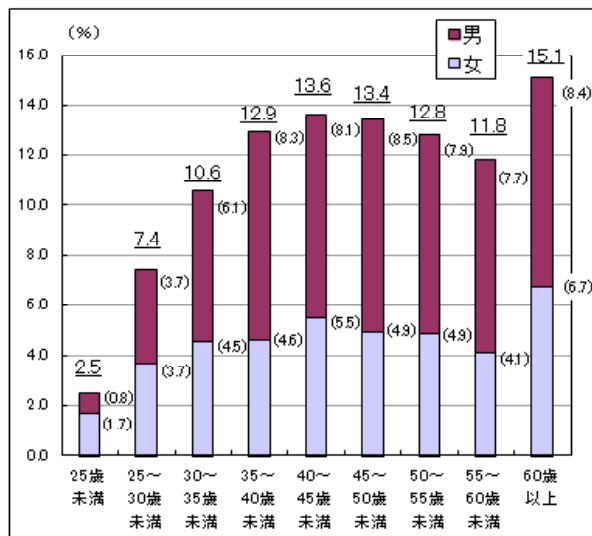
「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度42.1%，平成19年度38.7%，平成22年度39.7%となっており，おおむね横ばい傾向である。

平均年齢は46.8歳（前回より0.8歳上昇）で，男女別にみると，男性が47.0歳（同1.4歳上昇），女性が46.6歳（同0.1歳低下）となっている。

表9 各種学校の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	11,274	10,229	9,309
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	3.2	3.7	2.5
25～30歳未満	23.0 { 8.4	25.0 { 8.8	20.4 { 7.4
30～35歳未満	11.4	12.5	10.6
35～40歳未満	10.6	12.5	12.9
40～45歳未満	34.9 { 12.4	36.3 { 11.5	39.9 { 13.6
45～50歳未満	12.0	12.3	13.4
50～55歳未満	13.4	11.8	12.8
55～60歳未満	42.1 { 12.2	38.7 { 12.4	39.7 { 11.8
60歳以上	16.5	14.5	15.1
平均年齢(歳)			
計	47.1	46.0	46.8
男	46.7	45.6	47.0
女	47.8	46.7	46.6

図11 年齢構成



(3) 学校種類別にみた平均年齢（表10，図12）

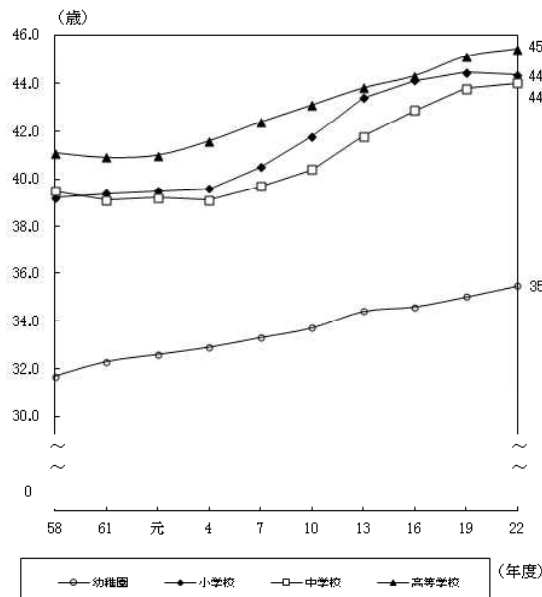
平均年齢を学校種別にみると，最も低いのは幼稚園35.5歳で，最も高いのは各種学校46.8歳となっている。また，前回と比べると，小学校を除く各学校種で上昇している。

表10 本務教員の平均年齢

区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校	各種学校
平成13年度	34.4	43.4	41.8	43.8	38.5	41.4	44.9	46.3
16年度	34.6	44.1	42.9	44.3	40.1	42.4	44.4	47.1
19年度	35.0	44.4	43.8	45.1	40.7	43.3	44.3	46.0
平成22年度	35.5	44.3	44.0	45.4	42.2	43.4	44.7	46.8
国立	41.1	40.1	41.0	46.7	43.6	42.3	47.1	...
公立	42.4 (41.4)	44.4 (43.7)	44.2 (43.5)	45.8 (44.9)	43.0 (42.4)	43.5 (42.8)	46.6	48.9
私立	33.9	41.2	41.6	44.4	40.2	39.3	44.5	46.8

(注) 1. ()内の数値は，60歳以上の教員（再任用）を除いた平均年齢である。
2. 特別支援学校の数値は，平成13年度と平成16年度は盲学校，聾学校，養護学校の計である。

図12 平均年齢の推移（学校種類別）



(4) 平均勤務年数(表11)

平均勤務年数を学校種別にみると、最も短いのは専修学校9.8年で、最も長いのは小学校19.6年となっている。また、前回と比べると、中等教育学校及び専修学校において長くなっている。

表11 本務教員の平均勤務年数

(年)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	専修学校	各種学校
平成13年度	10.6	19.7	17.5	18.6	12.2	16.7	10.4	16.0
16年度	10.5	20.2	18.5	18.7	13.6	17.4	10.0	15.8
19年度	10.5	20.2	19.1	19.4	14.2	18.0	9.6	14.7
平成22年度	10.3	19.6	19.0	19.3	15.2	17.7	9.8	14.4
国 立	15.8	15.0	16.1	20.9	18.0	16.4	16.7	...
公 立	16.4	19.6	19.3	20.3	18.1	17.8	8.7	14.8
私 立	8.9	13.9	13.9	16.3	9.2	11.2	9.8	14.4

(注) 1. 特別支援学校の数値は、平成13年度と平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

2. 平均勤務年数には、教員(本務教員・指導主事)として勤務した実年数を合算している。

(5) 学歴構成(表12)

小学校、中学校及び高等学校の本務教員の学歴構成をみると、大学を卒業した者の占める割合は、それぞれ80%を超えており、小学校85.1%、中学校87.4%、高等学校84.1%となっている。また、大学院修了者の占める割合は、小学校3.3%、中学校6.9%、高等学校14.0%となっており、前回と比べると、小学校が0.3ポイント、中学校が1.1ポイント、高等学校が1.7ポイントそれぞれ上昇している。

表12 本務教員の学歴構成

(%)

区 分		計	大学院	大 学	短期大学	その他
小 学 校	平成13年度	100.0	2.0	82.5	15.2	0.4
	16年度	100.0	2.6	83.1	13.7	0.5
	19年度	100.0	3.0	84.1	12.5	0.4
	平成22年度	100.0	3.3	85.1	10.9	0.7
中 学 校	平成13年度	100.0	4.1	88.3	7.4	0.2
	16年度	100.0	4.5	88.8	6.4	0.3
	19年度	100.0	5.8	88.0	6.0	0.3
	平成22年度	100.0	6.9	87.4	5.4	0.3
高 等 学 校	平成13年度	100.0	10.8	87.0	1.5	0.6
	16年度	100.0	11.1	86.7	1.5	0.8
	19年度	100.0	12.3	85.5	1.5	0.7
	平成22年度	100.0	14.0	84.1	1.3	0.5

(注) 「その他」には、実習助手としての勤務を経て教員免許を取得した教諭や、所持する保健師免許により養護教諭免許を取得した養護教諭・養護助教諭を含む。

(6) 教員免許状の所有状況

学校種類別の所有状況(表13)

小学校、中学校及び高等学校の教員について、当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況を見ると、各学校種で普通免許状所有者の割合が95%を超えている。この普通免許状所有者の免許状を種類別にみると、1種免許状所有者の割合が最も多く、小学校79.1%、中学校88.4%、高等学校76.8%となっている。

表13 当該学校種類に相当する教員免許状の所有状況

(%)

区分	計	普通免許状			特例	臨時免許状	特別免許状	当該学校種類に相当する免許状を所有せず
		専修	1種	2種				
小学校	100.0	3.7	79.2	15.1	...	0.3	0.0	1.7
中学校	100.0	6.5	88.5	4.6	...	0.2	0.0	0.2
高等学校	100.0	22.2	76.8	0.4	0.0	0.3	0.1	0.2

(注)1 「特例」とは、教育職員免許法施行規則第61条の14の規定に基づく、「柔道」、「剣道」、「情報技術」、「建築」、「インテリア」、「デザイン」、「情報処理」及び「計算実務」の事項について高等学校教諭の普通免許状を有する者をいう。

2 「当該学校種類に相当する免許状を所有せず」とは、学校教育法施行規則第20条及び22条(校長の資格)、同第21条(私立学校校長の資格の特例)、同第23条(副校長及び教頭の資格)、教育職員免許法第16条の3(中学校等の教員の特例)に該当する者をいう。

3 養護教諭、養護助教諭の免許状は、当該学校の普通免許状、臨時免許状として計上した。

免許教科別免許状の所有状況(表14)

公立の中学校及び高等学校について、免許教科別に免許状の所有状況を見ると、公立中学校では、「数学」の普通免許状を所有している者の割合が高く、次いで「英語」、「社会」及び「国語」の順となっている。また、免許状を1種・2種別にみると、各免許教科で1種免許状所有者の割合が高くなっている。

高等学校では、「英語」の免許状を所有している者の割合が高く、次いで「数学」、「国語」、「地理歴史」の順となっている。

表14 免許教科別 普通免許状の所有状況

(%)

公立中学校			公立高等学校			
免許教科	教員総数に占める割合		免許教科	教員総数に占める割合	免許教科	教員総数に占める割合
国語 1種	12.7		国語 専修	3.0	情報 専修	0.2
2種	1.1		1種	10.5	1種	5.0
社会 1種	13.0		地理歴史 専修	2.9	農業 専修	0.7
2種	0.8		1種	10.0	1種	2.0
数学 1種	14.9		公民 専修	2.7	農業実習 専修	0.0
2種	1.0		1種	9.5	1種	0.1
理科 1種	13.0		数学 専修	3.7	工業 専修	2.6
2種	0.3		1種	10.1	1種	6.3
音楽 1種	4.9		理科 専修	3.8	工業実習 専修	0.1
2種	0.5		1種	8.8	1種	0.5
美術 1種	3.8		音楽 専修	0.4	商業 専修	0.8
2種	0.5		1種	1.2	1種	4.2
保健体育 1種	12.6		美術 専修	0.4	水産 専修	0.2
2種	0.7		1種	1.0	1種	0.2
保健 1種	1.3		工芸 専修	0.0	福祉 専修	0.0
2種	1.2		1種	0.4	1種	0.4
技術 1種	4.3		書道 専修	0.1	商船 専修	0.0
2種	0.3		1種	1.4	1種	0.1
家庭 1種	2.8		保健体育 専修	1.7	英語 専修	2.7
2種	0.8		1種	10.0	1種	12.2
職業 1種	0.2		保健 専修	0.0	独語 専修	0.0
2種	0.0		1種	1.0	1種	0.1
職業指導 1種	0.0		看護 専修	0.0	仏語 専修	0.0
2種	0.0		1種	0.2	1種	0.1
英語 1種	13.0		家庭 専修	0.6	その他の 専修	0.0
2種	1.0		1種	3.5	外国語 1種	0.3
その他の 1種	0.2					
外国語 2種	-					

(注)1 「教員総数に占める割合」は、各免許教科別の免許状所有者数を教員総数で除したものである。

2 公立中学校「1種」には専修免許状を含む。

3 同一人が2以上の教科の免許状を所有している場合は、それぞれの教科に計上した。

4 公立中学校の「1種」、「2種」及び公立高等学校の「専修」、「1種」ともに0.1%未満の免許教科(外国語を除く。)は省略した。

(7) 週当たり教科等担任授業時数(表15)

一週間当たりの教科等担任授業時数をみると、小学校18.8時間、中学校14.6時間、高等学校13.8時間となっている。

表15 週当たり教科等担任授業時数

区 分	(時間)						
	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学 校	特別支援 学 校	専修学校	各種学校
平成13年度	17.8	13.6	13.5	10.1	16.6	12.2	20.9
16年度	18.4	14.9	13.6	13.1	17.7	12.6	21.4
19年度	18.4	14.9	13.7	13.0	20.1	12.4	20.8
平成22年度	18.8	14.6	13.8	13.0	20.2	12.1	21.2
国 立	17.8	13.8	12.6	12.8	20.5	10.6	...
公 立	18.8	14.8	13.8	12.9	20.2	14.0	23.6
私 立	16.6	11.9	13.7	13.3	18.7	11.9	21.2

(注) 1. 授業時数の単位は、専修学校及び各種学校以外の学校については単位時間、専修学校及び各種学校については実時間である。

2. 全本務教員(校長、養護教諭等を含む)の平均授業時数である。

3. 平成13年度まで教科のみの授業時数であったが、平成16年度から「道徳(「宗教」をもって「道徳」に代える場合を含む。)',「特別活動(学級活動(学校給食に係るものを除く。))又はホームルーム活動に限る。)',「総合的な学習の時間」の授業を、平成19年度から特別支援学校の「自立活動」を含めたため、単純に比較できない。

4. 特別支援学校の数値は、平成13年度と平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

(8) 平均給料月額(表16)

平成22年9月の1か月分の平均給料月額(本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。)は、幼稚園22万2千円(平均年齢35.5歳)、小学校35万円(同44.3歳)、中学校35万5千円(同44.0歳)、高等学校37万3千円(同45.4歳)、中等教育学校35万5千円(同42.2歳)、特別支援学校34万8千円(同43.4歳)、専修学校29万5千円(同44.7歳)、各種学校30万4千円(同46.8歳)となっている。

表16 平均給料月額

区 分	(千円)							
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	専修学校	各種学校
平成13年度	230.6 (34.4)	388.9 (43.4)	378.2 (41.8)	393.1 (43.8)	313.9 (38.5)	372.1 (41.4)	287.3 (44.9)	252.2 (46.3)
16年度	226.6 (34.6)	379.4 (44.1)	375.5 (42.9)	386.5 (44.3)	323.0 (40.1)	367.6 (42.4)	300.5 (44.4)	257.2 (47.1)
19年度	222.8 (35.0)	365.5 (44.4)	367.6 (43.8)	381.3 (45.1)	333.9 (40.7)	362.7 (43.3)	296.5 (44.3)	259.9 (46.0)
平成22年度	221.8 (35.5)	349.9 (44.3)	355.2 (44.0)	372.8 (45.4)	355.2 (42.2)	347.6 (43.4)	295.0 (44.7)	304.3 (46.8)
国 立	325.6	336.8	345.8	370.3	358.8	350.5	377.0	...
公 立	297.3	349.9	354.1	371.2	368.3	347.9	345.0	303.8
私 立	203.6	348.3	372.4	377.4	331.4	267.5	290.9	304.3

(注) 1. ()内は、平均年齢(歳)である。

2. 特別支援学校の数値は、平成13年度と平成16年度は盲学校、聾学校、養護学校の計である。

2 幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校の採用・転入・離職の状況（教員異動調査）

(1) 採用・転入・離職者数（表17）

平成21年度間（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間）の本務教員の異動（採用・転入・離職）の状況は次のとおりである。

採用

採用者数は，幼稚園11,364人（前回（平成18年度間）に比べ104人（0.9%）減少），小学校17,389人（同2,167（14.2%）増加），中学校10,919人（同2,898人（36.1%）増加），高等学校8,459人（同1,508人（21.7%）増加）などとなっており，幼稚園を除く各学校種で前回より増加している。

転入

転入者数は，幼稚園4,523人（前回（平成18年度間）に比べ23人（0.5%）増加），小学校67,319人（同186人（0.3%）減少），中学校39,763人（同95人（0.2%）増加），高等学校25,015人（同158人（0.6%）減少）などとなっており，小学校及び高等学校で前回より減少している。

離職

離職者数は，幼稚園11,401人（前回（平成18年度間）に比べ1,456人（11.3%）減少），小学校16,819人（同2,007人（13.5%）増加），中学校8,968人（同1,426人（18.9%）増加），高等学校9,684人（同188人（2.0%）増加）などとなっており，幼稚園を除く各学校種で前回より増加している。

表17 高等学校以下の学校の採用・転入・離職者数

区 分	幼稚園			小学校			中学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成12年度間	10,654	4,378	11,668	5,992	66,532	9,319	5,094	40,773	6,929
15年度間	11,333	4,323	12,090	12,284	69,016	13,314	6,963	40,527	7,286
18年度間	11,468	4,500	12,857	15,222	67,505	14,812	8,021	39,668	7,542
平成21年度間	11,364	4,523	11,401	17,389	67,319	16,819	10,919	39,763	8,968
男	548	262	509	6,717	29,250	6,564	5,925	24,759	5,234
女	10,816	4,261	10,892	10,672	38,069	10,255	4,994	15,004	3,734

(つづき)

区 分	高等学校			中等教育学校			特別支援学校		
	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者	採用者	転入者	離職者
平成12年度間	6,515	25,300	10,313	11	16	5	1,624	6,718	1,311
15年度間	7,400	25,424	9,919	40	55	20	1,830	6,814	1,470
18年度間	6,951	25,173	9,496	55	216	47	2,073	7,652	1,582
平成21年度間	8,459	25,015	9,684	78	270	64	2,976	7,873	1,830
男	5,129	18,302	6,949	44	198	40	1,075	3,570	820
女	3,330	6,713	2,735	34	72	24	1,901	4,303	1,010

- (注) 1. 「採用」とは新規学卒者，民間企業，非常勤講師からの採用，大学等の高等教育機関の本務教員からの異動及び教育委員会からの異動をいう。
 2. 「転入」とは設置者を問わず，高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。
 3. 「離職」とは定年（勸奨）退職，病気・死亡による退職，自己都合退職，教員以外への転職，大学等の高等教育機関の教員への異動及び教育委員会への異動をいう。
 4. 特別支援学校の数値は，平成12年度間から平成18年度間は盲学校，聾学校，養護学校の計である。

(2)採用前・転入前の状況及び離職の理由

採用前の状況別採用教員構成(表18, 19)

幼稚園, 小学校, 中学校及び高等学校の採用教員について, 採用前の状況をみると, 幼稚園を除く各学校種で「新規学卒者」が増加しており, 幼稚園8,063人(前回に比べ706人(8.1%)減少), 小学校6,558人(同1,533人(30.5%)増加), 中学校3,305人(同1,217人(58.3%)増加), 高等学校2,097人(同441人(26.6%)増加)となっている。

次に, 採用者のうち「新規学卒者」の卒業学校の所在地を県内・県外卒業者の別にみると, 県内卒業者は, 幼稚園6,045人, 小学校3,750人, 中学校1,882人, 高等学校969人となっており, 高等学校を除く各学校種で県内卒業者が多い。

「民間企業」の者は, 幼稚園433人, 小学校416人, 中学校356人, 高等学校531人となっている。

また, 「非常勤講師(臨時的任用含む)」の者は, 幼稚園667人, 小学校6,876人, 中学校4,812人, 高等学校3,817人となっている。

表18 採用の状況別採用教員数

区 分	計	新 規 学 卒 者				高 等 専 門 学 校 以 上 の 教 員 从	そ の 他			
		小 計	県 内	県 外	小 計		うち		うち 非常勤講師 (臨時的任用 含む)	
							官 公 庁	民 間 企 業		
幼 稚 園	平成12年度間	10,654	8,290	5,982	2,308	39	2,325	453	344	...
	平成15年度間	11,333	8,589	6,316	2,273	95	2,649	495	354	...
	平成18年度間	11,468	8,769	6,379	2,390	129	2,570	471	373	...
	平成21年度間	11,364	8,063	6,045	2,018	276	3,025	453	433	667
小 学 校	平成12年度間	5,992	1,578	966	612	16	4,398	1,560	186	...
	平成15年度間	12,284	3,728	2,388	1,340	45	8,511	1,981	429	...
	平成18年度間	15,222	5,025	2,837	2,188	67	10,130	2,317	632	...
	平成21年度間	17,389	6,558	3,750	2,808	195	10,636	2,043	416	6,876
中 学 校	平成12年度間	5,094	1,408	789	619	32	3,654	1,194	198	...
	平成15年度間	6,963	1,791	1,040	751	59	5,113	1,313	302	...
	平成18年度間	8,021	2,088	1,159	929	69	5,864	1,467	320	...
	平成21年度間	10,919	3,305	1,882	1,423	138	7,476	1,339	356	4,812
高 等 学 校	平成12年度間	6,515	1,945	866	1,079	131	4,439	768	434	...
	平成15年度間	7,400	1,839	890	949	172	5,389	886	536	...
	平成18年度間	6,951	1,656	736	920	188	5,107	827	553	...
	平成21年度間	8,459	2,097	969	1,128	233	6,129	759	531	3,817

(注) 1. 「新規学卒者」とは, 学校を卒業してすぐに採用されたものである。

2. 「その他」とは官公庁, 民間企業, 非常勤講師等からの採用である。なお, 官公庁には, 教育委員会からの人事異動を含む。

表19 「新規学卒者」の卒業学校の所在地状況

区 分	計	県 内 卒 業 者				県 外 卒 業 者			
		計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立
幼 稚 園	100.0	75.0 (72.7)	2.7 (3.0)	2.5 (1.5)	69.7 (68.3)	25.0 (27.3)	1.0 (0.9)	0.5 (0.5)	23.6 (25.9)
小 学 校	100.0	57.2 (56.5)	27.3 (32.6)	11.9 (6.8)	18.0 (17.1)	42.8 (43.5)	18.9 (21.4)	2.7 (1.9)	21.3 (20.2)
中 学 校	100.0	56.9 (55.5)	25.9 (30.8)	11.3 (6.7)	19.7 (18.0)	43.1 (44.5)	17.9 (20.1)	2.5 (2.0)	22.7 (22.4)
高 等 学 校	100.0	46.2 (44.4)	20.0 (19.4)	7.6 (5.6)	18.6 (19.4)	53.8 (55.6)	22.4 (22.5)	3.3 (3.1)	28.1 (30.0)

(注) 1 「県内卒業生」とは, 現在勤務している学校と同一県内に所在する学校を卒業したものである。

2 「県外卒業生」とは, 「県内卒業生」以外のものである。

3 () 内は, 平成18年度間の数値である。

転入前の状況別転入教員構成（表20）

転入前の状況をみると、中等教育学校を除く各学校種とも同種の学校からの転入者の割合が最も高く、学校種類別で最も割合の高いのは幼稚園93.8%で、次いで小学校93.1%の順となっている。

表20 転入前の状況別転入教員構成

区 分	(%)					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
幼稚園から	93.8 (95.2)	0.6 (0.5)	0.2 (0.1)	0.1 (0.1)	- (-)	0.2 (0.1)
小学校から	4.8 (3.8)	93.1 (93.1)	8.5 (8.3)	0.6 (0.4)	2.6 (0.9)	10.1 (10.1)
中学校から	1.0 (0.6)	5.2 (5.2)	85.2 (86.2)	7.2 (6.5)	27.0 (40.7)	8.9 (9.6)
高等学校から	0.2 (0.3)	0.2 (0.2)	4.5 (4.2)	89.6 (91.1)	68.5 (56.5)	9.2 (11.1)
中等教育学校から	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.1)	0.4 (0.2)	0.4 (0.5)	0.3 (0.1)
特別支援学校から	0.2 (0.1)	0.9 (1.0)	1.1 (1.0)	2.0 (1.7)	1.5 (1.4)	71.4 (69.0)

(注) ()内は、平成18年度間の数値である。このうち、特別支援学校の数値は、盲学校、聾学校、養護学校の計である。

(4) 離職の理由別離職教員数（表21）

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の離職者について、離職理由をみると、幼稚園を除く各学校種で「定年（勸奨を含む）のため」離職する者の割合が最も高く、小学校10,405人、中学校4,612人、高等学校5,265人となっている。

表21 離職の理由別離職教員数

区 分	幼稚園			小学校			中学校			高等学校		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	11,401 (12,857)	509 (496)	10,892 (12,361)	16,819 (14,812)	6,564 (5,704)	10,255 (9,108)	8,968 (7,542)	5,234 (4,297)	3,734 (3,245)	9,684 (9,496)	6,949 (6,752)	2,735 (2,744)
定年（勸奨を含む）のため	741 (735)	70 (61)	671 (674)	10,405 (9,928)	4,409 (3,831)	5,996 (6,097)	4,612 (3,785)	2,970 (2,268)	1,642 (1,517)	5,265 (4,876)	4,319 (3,918)	946 (958)
病 気 の た め	545 (442)	34 (30)	511 (412)	629 (379)	226 (128)	403 (251)	346 (254)	181 (150)	165 (104)	258 (222)	159 (150)	99 (72)
病気のうち精神疾患のため	230 (...)	10 (...)	220 (...)	359 (...)	130 (...)	229 (...)	197 (...)	91 (...)	106 (...)	123 (...)	68 (...)	55 (...)
死 亡	44 (62)	23 (22)	21 (40)	221 (220)	98 (133)	123 (87)	146 (138)	105 (97)	41 (41)	190 (162)	164 (142)	26 (20)
転 職 の た め	2,210 (2,944)	130 (168)	2,080 (2,776)	1,357 (1,215)	903 (882)	454 (333)	1,197 (1,196)	886 (946)	311 (250)	1,152 (1,249)	817 (875)	335 (374)
大 学 等 入 学 の た め	64 (59)	6 (5)	58 (54)	31 (38)	18 (15)	13 (23)	34 (36)	20 (19)	14 (17)	69 (57)	35 (34)	34 (23)
家 庭 の 事 情 の た め	3,732 (...)	46 (...)	3,686 (...)	1,721 (...)	160 (...)	1,561 (...)	737 (...)	147 (...)	590 (...)	609 (...)	210 (...)	399 (...)
職 務 上 の 問 題 の た め	177 (...)	19 (...)	158 (...)	120 (...)	73 (...)	47 (...)	104 (...)	73 (...)	31 (...)	71 (...)	58 (...)	13 (...)
そ の 他	3,888 (8,615)	181 (210)	3,707 (8,405)	2,335 (3,032)	677 (715)	1,658 (2,317)	1,792 (2,133)	852 (817)	940 (1,316)	2,070 (2,930)	1,187 (1,633)	883 (1,297)

(注) 1. 「転職のため」とは、高等学校以下の学校の本務教員以外の職業に就いた者（大学、短大等の教員、教育委員会を含む官公庁への異動、民間企業への就職等）をいう。

2. ()内は、平成18年度間の数値である。

3 大学，短期大学，高等専門学校の年齢構成等の状況（教員個人調査（平成22年10月1日現在，助手以上。））

(1) 本務教員数（表22）

本務教員数を学校種別にみると，大学172,728人（前回（平成19年度）に比べ4,757人（2.8%）増加），短期大学9,505人（同1,369人（12.6%）減少），高等専門学校4,406人（同78人（1.7%）減少）となっている。

また，男女別にみると，女性教員の占める割合は，各学校種で上昇しており，大学20.2%，短期大学50.1%，高等専門学校7.0%となっている。

表22 本務教員数（大学等）

区分	平成19年度				平成22年度			
	計	男	女	女性教員の割合(%)	計	男	女	女性教員の割合(%)
大学	167,971	137,325	30,646	18.2	172,728	137,912	34,816	20.2
短期大学	10,874	5,651	5,223	48.0	9,505	4,747	4,758	50.1
高等専門学校	4,484	4,216	268	6.0	4,406	4,096	310	7.0

(2) 年齢構成（5歳階級区分）

大学（表23，26，図13）

「50歳以上」の教員の割合についてみると，平成16年度43.7%，平成19年度44.0%，平成22年度45.3%となっており，その割合は年々上昇している。

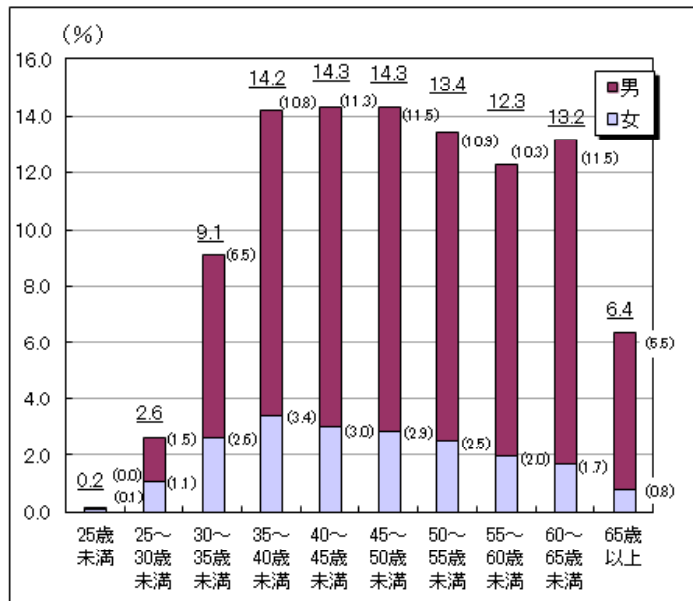
また，男女別にみると，25歳以上の各年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は48.7歳（前回より0.4歳上昇）で，男女別にみると，男性が49.4歳（同0.3歳上昇），女性が45.6歳（同0.7歳上昇）となっている。

表23 大学の年齢構成

区分	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	159,724	167,971	172,728
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.1	0.2	0.2
25～30歳未満	13.5 { 0.1	12.9 { 2.9	11.9 { 2.6
30～35歳未満	10.4 { 10.4	9.8 { 9.8	9.1 { 9.1
35～40歳未満	14.1 { 14.1	14.3 { 14.3	14.2 { 14.2
40～45歳未満	42.8 { 15.0	43.1 { 14.4	42.8 { 14.3
45～50歳未満	13.7 { 13.7	14.4 { 14.4	14.3 { 14.3
50～55歳未満	12.6 { 12.6	12.6 { 12.6	13.4 { 13.4
55～60歳未満	43.7 { 13.8	44.0 { 13.8	45.3 { 12.3
60～65歳未満	11.4 { 11.4	11.6 { 11.6	13.2 { 13.2
65歳以上	5.9 { 5.9	6.1 { 6.1	6.4 { 6.4
平均年齢(歳)			
計	48.1	48.3	48.7
男	48.7	49.1	49.4
女	44.8	44.9	45.6

図13 年齢構成



短期大学（表24，26，図14）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度57.8%，平成19年度57.0%，平成22年度57.9%となっており、おおむね横ばい傾向である。

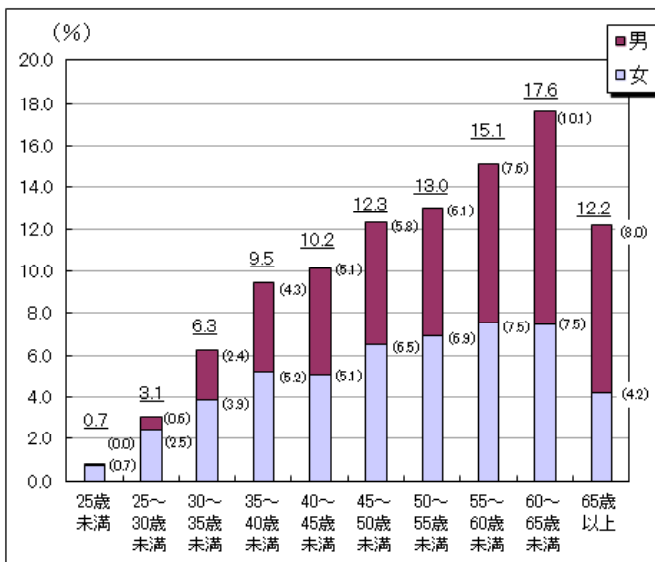
また、男女別にみると、「40歳以上45歳未満」及び55歳以上を除く各年齢区分で女性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は51.8歳（前回より0.4歳上昇）で、男女別にみると、男性が53.9歳（同0.3歳上昇），女性が49.7歳（同0.6歳上昇）となっている。

表24 短期大学の年齢構成

区分	（%）		
	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	12,469	10,874	9,505
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.6	0.8	0.7
25～30歳未満	10.4 { 3.1	11.0 { 3.3	10.1 { 3.1
30～35歳未満	6.6	6.9	6.3
35～40歳未満	9.0	9.2	9.5
40～45歳未満	31.9 { 10.9	32.0 { 10.3	32.0 { 10.2
45～50歳未満	12.0	12.5	12.3
50～55歳未満	15.3	13.3	13.0
55～60歳未満	57.8 { 16.5	57.0 { 17.2	57.9 { 15.1
60～65歳未満	14.4	14.7	17.6
65歳以上	11.6	11.9	12.2
平均年齢(歳)			
計	51.4	51.4	51.8
男	53.4	53.6	53.9
女	49.0	49.1	49.7

図14 年齢構成



高等専門学校（表25，26，図15）

「50歳以上」の教員の割合についてみると、平成16年度43.5%，平成19年度41.0%，平成22年度40.7%となっており、その割合は年々低下している。

また、男女別にみると、全ての年齢区分で男性教員の占める割合が高くなっている。

平均年齢は47.3歳（前回より0.3歳上昇）で、男女別にみると、男性が47.7歳（同0.3歳上昇），女性が42.1歳（同1.0歳上昇）となっている。

表25 高等専門学校の年齢構成

区分	（%）		
	平成16年度	平成19年度	平成22年度
本務教員数(人)	4,484	4,484	4,406
合計	100.0	100.0	100.0
25歳未満	0.1	0.0	0.0
25～30歳未満	15.4 { 3.2	14.4 { 3.5	13.0 { 2.2
30～35歳未満	12.1	10.8	10.8
35～40歳未満	14.6	15.8	14.8
40～45歳未満	41.1 { 14.0	44.6 { 15.0	46.3 { 16.5
45～50歳未満	12.5	13.8	15.0
50～55歳未満	13.1	12.9	13.6
55～60歳未満	43.5 { 16.5	41.0 { 15.3	40.7 { 13.5
60～65歳未満	13.4	12.1	12.7
65歳以上	0.6	0.7	0.9
平均年齢(歳)			
計	47.2	47.0	47.3
男	47.6	47.4	47.7
女	41.1	41.1	42.1

図15 年齢構成

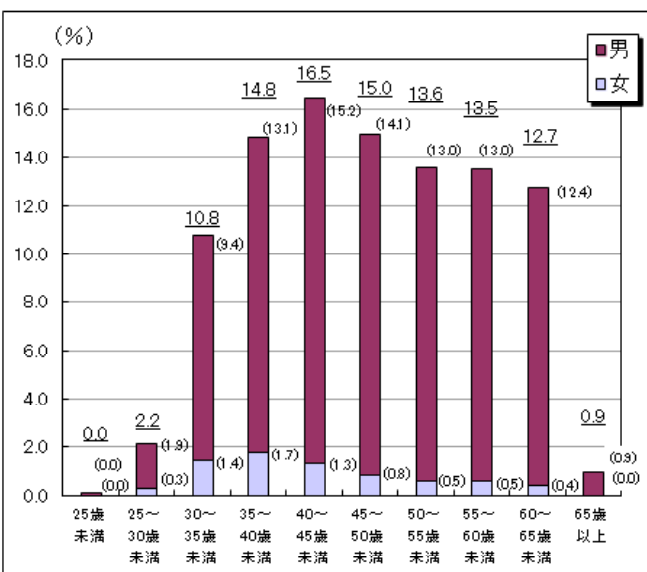


表 2 6 設置者別に見た本務教員の年齢構成

(%)

区 分	大 学			短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立	国 立	公 立	私 立
計	61,625 人	12,752 人	98,351 人	-	688 人	8,817 人	3,929 人	315 人	162 人
25歳未満	0.0	0.0	0.3	-	0.1	0.8	0.1	-	-
25～30歳未満	1.6	1.5	3.4	-	1.2	3.2	2.0	2.2	6.2
30～35 "	9.2	8.0	9.2	-	6.8	6.2	10.8	8.6	15.4
35～40 "	16.5	14.8	12.7	-	14.5	9.1	15.2	12.4	11.1
40～45 "	17.2	16.9	12.1	-	14.0	9.9	16.4	18.1	14.8
45～50 "	16.5	16.5	12.7	-	15.8	12.1	14.9	17.5	11.1
50～55 "	14.3	15.2	12.7	-	15.4	12.9	13.7	13.7	10.5
55～60 "	12.3	12.5	12.2	-	16.0	15.1	13.5	13.0	14.8
60～65 "	11.4	12.4	14.3	-	14.7	17.9	12.7	13.7	12.3
65歳以上	0.9	2.1	10.3	-	1.5	13.0	0.8	1.0	3.7

(注) 小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

(3) 学校種別に見た平均年齢(表27, 図16)

平均年齢を学校種別にみると、大学48.7歳、短期大学51.8歳、高等専門学校47.3歳となっている。

前回に比べると、大学と短期大学でそれぞれ0.4歳上昇し、高等専門学校は0.3歳上昇している。

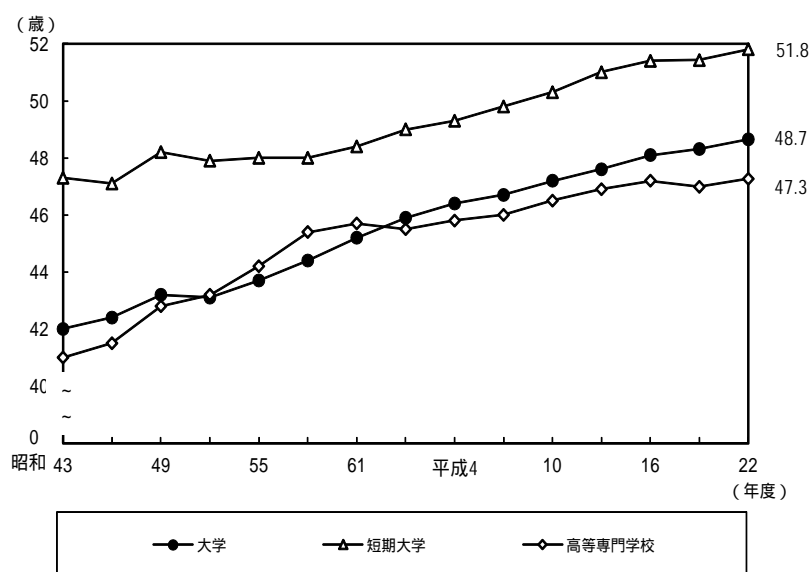
表 2 7 本務教員の平均年齢

(歳)

区 分	大 学	短 期 大 学	高 等 専 門 学 校
平成13年度	47.6	51.0	46.9
16年度	48.1	51.4	47.2
19年度	48.3	51.4	47.0
平成22年度	48.7	51.8	47.3
国 立	47.1 (46.9)	- (-)	47.2 (46.9)
公 立	48.0 (47.3)	49.0 (48.1)	47.9 (47.5)
私 立	49.7 (49.4)	52.0 (51.7)	46.7 (47.5)

(注) ()内の数字は、平成19年度の平均年齢である。

図 1 6 平均年齢の推移



- (4) 平均勤務年数 (表 2 8)
 平均勤務年数を学校種別にみると、大学 13.6 年、短期大学 15.1 年、高等専門学校 16.5 年となっている。
 前回に比べると、大学と短期大学では 0.1 年それぞれ短くなっており、高等専門学校は 0.2 年長くなっている。

表 2 8 本務教員の平均勤務年数

区 分	(年)		
	大学	短期大学	高等専門学校
平成13年度	14.6	15.9	17.8
16年度	14.2	15.9	17.5
19年度	13.7	15.2	16.3
平成22年度	13.6	15.1	16.5
国 立	14.3	-	16.5
公 立	12.3	14.1	17.3
私 立	13.3	15.2	12.7

(5) 学歴構成 (表29)

大学

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」48.9%で、次いで「修士課程修了者」24.1%の順となっている。前回と比べると、「博士課程修了者」は3.4ポイント上昇、「修士課程修了者」は1.7ポイント低下している。

短期大学

最も割合の高い学歴区分は「修士課程修了者」33.2%で、次いで「新制大学卒業者」30.0%の順となっている。前回と比べると、「修士課程修了者」は1.8ポイント上昇、「新制大学卒業者」は2.7ポイント低下している。

高等専門学校

最も割合の高い学歴区分は「博士課程修了者」48.0%で、次いで「修士課程修了者」36.5%の順となっている。前回と比べると「博士課程修了者」は5.6ポイント上昇、「修士課程修了者」は1.9ポイント低下している。

表29 本務教員の学歴構成

区 分	計	新 制 大 学 院			新制大学	旧制大学	外国の大学	短期大学	旧制高校	その他	
		専門職 学位課程	博士課程	修士課程							
大 学	平成13年度	100.0	...	42.2	26.6	26.1	0.2	3.9	0.4	0.1	0.5
	16年度	100.0	-	43.9	26.6	24.2	0.1	4.2	0.4	0.0	0.5
	19年度	100.0	0.1	45.5	25.8	23.2	0.0	4.3	0.4	0.0	0.6
	平成22年度	100.0	0.1	48.9	24.1	21.4	0.0	4.5	0.4	0.0	0.6
短期大学	平成13年度	100.0	...	20.1	28.2	35.8	0.7	4.2	6.9	0.7	3.5
	16年度	100.0	-	19.4	30.2	35.1	0.4	4.2	6.8	0.4	3.5
	19年度	100.0	0.1	20.4	31.4	32.7	0.1	4.1	7.1	0.0	4.1
	平成22年度	100.0	0.2	21.5	33.2	30.0	0.0	3.3	7.5	0.0	4.2
高等専門学校	平成13年度	100.0	...	26.3	41.6	26.4	0.1	0.8	2.7	0.0	2.1
	16年度	100.0	-	34.3	40.9	19.8	-	1.1	2.3	0.1	1.6
	19年度	100.0	0.1	42.4	38.4	14.9	-	1.0	1.6	-	1.6
	平成22年度	100.0	0.1	48.0	36.5	11.5	-	1.3	1.0	-	1.6

(注) 「博士課程修了者」は、学位論文の審査及び最終試験に合格していない場合でも、所定の年限を在学し、所定の単位を修得したと認定された者を含む。

(6) 本務教員の専門分野別構成 (表30)

大学

最も割合の高い専門分野は「保健」33.0%で、次いで「工学」15.1%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「保健」が最も高く、それぞれ30.2%、41.6%、33.7%となっている。

短期大学

最も割合の高い専門分野は「教育」21.2%で、次いで「人文科学」15.9%の順となっている。また、設置者別にみると、公立は「保健」24.0%、私立は「教育」22.2%がそれぞれ最も高くなっている。

高等専門学校

最も割合の高い専門分野は「工学」63.8%で、次いで「理学」14.9%の順となっている。また、設置者別にみると、国立、公立及び私立で「工学」が最も高く、それぞれ64.4%、61.3%、53.1%となっている。

表30 専門分野別 本務教員数

区 分	計	専 門 分 野											その他
		人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術		
大 学	計	172,728	23,144	23,768	14,965	26,056	6,581	57,049	48	2,228	10,420	5,188	3,281
		(100.0)	(13.4)	(13.8)	(8.7)	(15.1)	(3.8)	(33.0)	(0.0)	(1.3)	(6.0)	(3.0)	(1.9)
	国 立	61,625	5,346	5,066	8,491	13,704	4,174	18,589	38	241	4,067	902	1,007
		(100.0)	(8.7)	(8.2)	(13.8)	(22.2)	(6.8)	(30.2)	(0.1)	(0.4)	(6.6)	(1.5)	(1.6)
公 立	計	12,752	1,335	1,478	978	1,949	504	5,299	-	207	290	494	218
		(100.0)	(10.5)	(11.6)	(7.7)	(15.3)	(4.0)	(41.6)	(-)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(1.7)
	私 立	98,351	16,463	17,224	5,496	10,403	1,903	33,161	10	1,780	6,063	3,792	2,056
		(100.0)	(16.7)	(17.5)	(5.6)	(10.6)	(1.9)	(33.7)	(0.0)	(1.8)	(6.2)	(3.9)	(2.1)
短 期 大 学	計	9,505	1,508	1,115	199	573	209	1,394	-	1,231	2,014	1,023	239
		(100.0)	(15.9)	(11.7)	(2.1)	(6.0)	(2.2)	(14.7)	(-)	(13.0)	(21.2)	(10.8)	(2.5)
	国 立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
公 立	計	688	135	108	10	28	6	165	-	86	58	75	17
		(100.0)	(19.6)	(15.7)	(1.5)	(4.1)	(0.9)	(24.0)	(-)	(12.5)	(8.4)	(10.9)	(2.5)
	私 立	8,817	1,373	1,007	189	545	203	1,229	-	1,145	1,956	948	222
		(100.0)	(15.6)	(11.4)	(2.1)	(6.2)	(2.3)	(13.9)	(-)	(13.0)	(22.2)	(10.8)	(2.5)
高 等 専 門 学 校	計	4,406	574	79	657	2,810	22	15	51	2	160	13	23
		(100.0)	(13.0)	(1.8)	(14.9)	(63.8)	(0.5)	(0.3)	(1.2)	(0.0)	(3.6)	(0.3)	(0.5)
	国 立	3,929	500	73	585	2,531	22	9	51	2	135	2	19
		(100.0)	(12.7)	(1.9)	(14.9)	(64.4)	(0.6)	(0.2)	(1.3)	(0.1)	(3.4)	(0.1)	(0.5)
公 立	計	315	44	3	50	193	-	6	-	-	13	3	3
		(100.0)	(14.0)	(1.0)	(15.9)	(61.3)	(-)	(1.9)	(-)	(-)	(4.1)	(1.0)	(1.0)
	私 立	162	30	3	22	86	-	-	-	-	12	8	1
		(100.0)	(18.5)	(1.9)	(13.6)	(53.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.4)	(4.9)	(0.6)

(注) 1 ()内は構成比(%)である。

2 専門分野別の分類は、「付録」の「(3)専門(専攻)分野一覧表」参照。

(7) 自校出身者の占める比率（表31, 32）

大学における自校出身者の占める比率は、32.6%となっており、前回と比べると1.4ポイント低下している。

また、平成16年度より調査を実施している「うち自校学部卒」の者の割合は、27.0%（前回より0.8ポイント低下）となっている。

年齢区分別にみると、「25歳未満」における割合が最も高く、年齢区分が高くなるにつれて、おおむねその割合は低くなっている。

次に専門分野別にみると、大学で最も自校出身者の比率の高い専門分野は「商船」62.5%で、次いで「保健」51.5%の順となっている。

表31 年齢別 自校出身者の占める割合 (%)

区 分	大 学
平成13年度	34.0
16年度	33.5
(うち自校学部卒)	(26.1)
19年度	34.0
(うち自校学部卒)	(27.8)
平成22年度	32.6
(うち自校学部卒)	(27.0)
25歳未満	83.9
25～30歳未満	57.2
30～35 "	47.1
35～40 "	41.2
40～45 "	36.8
45～50 "	32.1
50～55 "	28.7
55～60 "	26.1
60～65 "	23.5
65歳以上	12.9

(注) (うち自校学部卒)は、平成16年度から調査を実施。

表32 専門分野別 自校出身者の占める割合 (%)

区 分		計	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	その他
大 学	計	32.6	16.5	17.0	24.7	32.0	40.3	51.5	62.5	30.7	17.6	23.8	19.7
	国 立	(34.0)	(16.1)	(16.4)	(25.0)	(33.9)	(43.4)	(55.3)	(72.3)	(31.6)	(17.5)	(22.8)	(19.5)
	公 立	42.2	24.8	24.8	32.1	39.5	47.0	62.9	73.7	16.6	24.1	25.1	32.7
	私 立	(42.9)	(24.4)	(24.8)	(32.6)	(43.2)	(48.9)	(63.0)	(72.3)	(32.8)	(22.2)	(23.2)	(32.9)
大 学	計	26.2	11.3	11.9	9.6	16.8	12.5	43.9	-	20.0	5.9	24.9	13.6
	国 立	(26.2)	(8.5)	(11.3)	(8.7)	(12.3)	(19.4)	(45.2)	(-)	(21.8)	(2.9)	(26.8)	(8.9)
	公 立	27.5	14.3	15.1	15.9	25.0	33.2	46.2	20.0	33.9	13.8	23.4	14.0
	私 立	(29.2)	(13.9)	(14.2)	(16.2)	(24.8)	(36.7)	(52.4)	(-)	(32.4)	(14.5)	(22.2)	(13.9)

(注) ()内は、平成19年度の数値である。

(8) 平均週担当授業時数（表33）

本務教員として勤務している学校における平常の週の講義、実習、演習等の平均週担当授業時数（実時間）をみると、大学9.0時間、短期大学9.7時間、高等専門学校14.7時間となっている。

表33 本務教員として勤務している学校における平均週担当授業時数 (時間)

区 分	大 学	短期大学	高等専門学校
平成19年度	7.3	8.8	14.2
平成22年度	9.0	9.7	14.7
国 立	8.1	-	14.5
公 立	9.7	9.8	14.7
私 立	9.4	9.7	18.9

(注) 1. 週担当授業時数は、講義、実習、実験、演習等の担当時数を分を単位として合計し、60で除し、1時間未満は四捨五入したものである。
 2. 週担当授業時数は、本務教員として勤務している学校における講義、実習、実験、演習等の実時間であり、当該学校以外における授業時数は含まない。
 3. 従前は、当該教員の本務とする学部（大学院に所属する教員については大学院、短期大学・高等専門学校については学科）の講義、実習、実験、演習等の実時間数であり、それ以外の学部（学科）の授業時数は含まない手法にて集計していたが、平成22年度から本務教員として勤務している学校における週担当授業時数を集計することとした。（上記の平成19年度の数値は、再集計したものである。）

(9) 平均給料月額(表34)

平成22年9月の1か月の平均給料月額(本俸のみ。諸手当及び調整額を除く。)は大学45万9千円(平均年齢48.7歳),短期大学40万2千円(同51.8歳),高等専門学校42万3千円(同47.3歳)となっている。

表34 平均給料月額

(千円)

区分	大学	短期大学	高等専門学校
平成13年度	468.1 (47.6)	439.3 (51.0)	454.5 (46.9)
16年度	465.3 (48.1)	428.6 (51.4)	446.8 (47.2)
19年度	461.3 (48.3)	411.1 (51.4)	429.5 (47.0)
平成22年度	458.9 (48.7)	402.0 (51.8)	423.2 (47.3)
国立	441.3	-	421.0
公立	454.0	424.6	475.8
私立	470.6	400.3	373.6

(注) ()内は、平均年齢(歳)である。

(10) 教員の兼務先別構成(表35)

本務教員として勤務している学校以外に兼務している者は、大学50,253人(本務教員に占める割合29.1%),短期大学2,963人(同31.2%),高等専門学校622人(同14.1%)となっている。

また、兼務先別にその構成比をみると、各学校種とも「大学」に兼務している者が最も多く、大学59.1%,短期大学81.2%,高等専門学校55.9%となっている。

表35 本務教員の兼務先別構成

区分	本務教員数 (人)	うち兼務 している者 (人)	兼務先別構成比(%)						
			大学	短期大学	高等専門学校	他学校	研究所等	その他	
大 学	計	172,728 (167,971)	50,253 (46,939)	59.1 (61.9)	5.6 (7.8)	2.0 (2.1)	12.4 (13.0)	10.1 (7.2)	31.2 (26.2)
	国立	61,625	22,504	50.5	2.4	1.7	13.3	17.5	45.7
	公立	12,752	3,947	72.4	3.8	5.7	13.1	4.7	14.6
	私立	98,351	23,802	64.9	9.0	1.8	11.5	4.1	20.3
短 期 大 学	計	9,505 (10,874)	2,963 (3,424)	81.2 (78.7)	6.3 (8.4)	1.6 (1.9)	17.2 (18.3)	0.3 (0.2)	3.6 (3.4)
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立	688	233	77.3	7.3	1.3	23.6	0.9	6.4
	私立	8,817	2,730	81.5	6.2	1.6	16.7	0.3	3.4
高 学 専 門 校	計	4,406 (4,484)	622 (605)	55.9 (50.1)	1.8 (2.3)	1.3 (1.2)	9.3 (12.1)	10.0 (6.1)	33.4 (36.5)
	国立	3,929	559	55.3	2.0	0.9	10.0	8.1	35.6
	公立	315	56	58.9	0.0	3.6	3.6	30.4	16.1
	私立	162	7	85.7	-	14.3	-	-	-

(注)1 構成比は、兼務先別教員数を「うち兼務している者」の総数で除したものである。

2 1人で2カ所以上に兼務している場合はそれぞれに計上した。

3 ()内は、平成19年度の数値である。

4 大学，短期大学，高等専門学校の採用・転入・離職の状況（教員異動調査）

(1) 採用・転入・離職者数（表36）

平成21年度間（平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間）の本務教員の異動（採用・転入・離職）の状況は次のとおりである。

大学

採用者11,066人（前回（平成18年度間）に比べ462人（4.0%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は「30歳以上35歳未満」（28.8%）となっている。

転入者4,008人（前回に比べ257人（6.9%）増加）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は「35歳以上40歳未満」（19.9%）となっている。

離職者11,242人（前回に比べ678人（5.7%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は「65歳以上」（27.3%）となっている。

短期大学

採用者589人（前回に比べ123人（17.3%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は，「30歳以上35歳未満」（15.1%）となっている。

転入者190人（前回と同じ）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は「40歳以上45歳未満」，「45歳以上50歳未満」，「65歳以上」でそれぞれ14.2%となっている。

離職者754人（前回に比べ90人（10.7%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は，「65歳以上」（35.4%）となっている。

高等専門学校

採用者178人（前回に比べ53人（22.9%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は，「30歳以上35歳未満」（34.8%）となっている。

転入者84人（前回に比べ138人（62.2%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は「30歳以上35歳未満」（29.8%）となっている。

離職者154人（前回に比べ55人（26.3%）減少）の年齢構成をみると，最も割合の高い年齢区分は，「60歳以上65歳未満」（61.7%）となっている。

表36 本務教員の採用・転入・離職者数

区 分	大 学			短 期 大 学			高 等 専 門 学 校		
	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数	採用者数	転入者数	離職者数
平成12年度間	10,289人	4,155人	10,399人	749人	258人	1,230人	185人	40人	167人
15年度間	10,535人	3,881人	11,337人	696人	181人	973人	204人	36人	213人
18年度間	11,528人	3,751人	11,920人	712人	190人	844人	231人	222人	209人
平成21年度間	11,066人	4,008人	11,242人	589人	190人	754人	178人	84人	154人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
25歳未満	1.7 (1.5)	0.0 (0.0)	0.3 (0.3)	5.9 (3.7)	- (0.5)	0.4 (0.4)	1.1 (0.9)	- (-)	- (-)
25～30歳未満	17.7 (19.3)	2.9 (3.0)	6.0 (6.0)	11.2 (12.4)	3.7 (4.2)	7.3 (4.9)	26.4 (29.4)	3.6 (3.6)	0.6 (2.4)
30～35歳未満	28.8 (30.4)	15.8 (15.4)	14.8 (15.5)	15.1 (17.0)	11.1 (12.1)	6.5 (7.2)	34.8 (27.3)	29.8 (9.5)	3.9 (3.8)
35～40歳未満	21.0 (20.2)	19.9 (18.3)	15.1 (15.2)	10.9 (10.4)	13.2 (13.7)	8.1 (6.8)	11.8 (11.7)	16.7 (19.8)	3.9 (4.8)
40～45歳未満	9.8 (9.7)	17.0 (16.7)	10.4 (10.5)	9.3 (10.4)	14.2 (14.2)	5.6 (5.6)	10.1 (5.6)	17.9 (15.8)	4.5 (3.3)
45～50歳未満	6.2 (5.9)	14.6 (14.6)	6.8 (6.9)	12.1 (8.4)	14.2 (9.5)	6.8 (6.8)	3.9 (2.6)	9.5 (16.2)	3.2 (2.9)
50～55歳未満	4.6 (3.9)	9.3 (9.5)	4.2 (4.0)	8.1 (11.1)	8.4 (8.9)	6.5 (5.6)	5.6 (9.5)	8.3 (9.9)	2.6 (0.5)
55～60歳未満	3.6 (3.9)	7.2 (7.4)	3.5 (3.8)	6.3 (8.1)	8.9 (14.2)	6.4 (9.5)	3.4 (11.3)	7.1 (12.6)	7.8 (7.2)
60～65歳未満	4.5 (3.2)	7.6 (8.2)	11.6 (11.3)	14.3 (11.8)	12.1 (10.5)	17.1 (17.2)	2.2 (1.7)	6.0 (12.6)	61.7 (70.8)
65歳以上	2.2 (1.9)	5.7 (6.8)	27.3 (26.5)	6.8 (6.7)	14.2 (12.1)	35.4 (36.3)	0.6 (-)	1.2 (-)	11.7 (4.3)

(注) 1. 「採用」とは学部新規卒業者・大学院新規修了者，民間企業，非常勤講師，ポスドク及び高等学校以下の学校の本務教員からの異動をいう。

2. 「転入」とは設置者を問わず，大学，短期大学及び高等専門学校の本務教員からの異動をいう。

3. 「離職」とは定年（勤奨）退職，病気・死亡による退職，自己都合退職，教員以外への転職及び高等学校以下の学校の本務教員への異動をいう。

4. 小数点以下第2位を四捨五入したため，計と内訳が一致しない場合がある。

5. ()内は，平成18年度間の数値である。

(2) 採用前の状況別採用教員構成（表37）

大学

採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が10.7%となっており、それ以外では、「研究所等の研究員」が11.6%、「臨床医等」が26.6%などとなっている。

短期大学

採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が8.8%となっており、それ以外では、「民間企業」が19.7%、「高校以下、専修・各種教員から」が22.4%などとなっている。

高等専門学校

採用者の採用前の状況について、「学部新規卒業者・大学院新規修了者」が15.2%となっており、それ以外では、「民間企業」が18.5%、「高校以下、専修・各種教員から」が11.2%などとなっている。

表37 採用前の状況別採用教員構成

区分	計	学部新規卒業者・ 大学院新規修了者		その他	うち		うち	うち	うち	うち	うち	うち	高校以下、 専修・各種 教員から
		(人)	(%)		官公庁	民間企業							
大 学	平成12年度間	10,289	100.0	17.5	80.5	14.3	19.4	2.0
	15年度間	10,535	100.0	14.9	82.5	11.4	16.4	10.9	2.6
	18年度間	11,528	100.0	14.4	82.4	9.2	14.9	10.9	3.2
	平成21年度間	11,066	100.0	10.7	85.0	4.4	9.5	1.1	7.6	11.6	26.6	...	4.3
短 期 大 学	平成12年度間	749	100.0	12.4	71.0	11.9	19.6	16.6
	15年度間	696	100.0	9.9	74.6	10.2	17.1	4.3	15.5
	18年度間	712	100.0	9.3	73.9	6.5	21.6	2.2	16.9
	平成21年度間	589	100.0	8.8	68.8	5.8	19.7	2.2	0.8	3.2	1.5	...	22.4
高等専門学校	平成12年度間	185	100.0	35.7	54.6	4.9	20.5	9.7
	15年度間	204	100.0	23.1	66.6	5.9	29.9	10.3	10.3
	18年度間	231	100.0	20.8	72.3	1.7	21.6	23.4	6.9
	平成21年度間	178	100.0	15.2	73.6	3.9	18.5	...	10.7	7.9	-	...	11.2

(注)「研究所等の研究員」とは、任期を付さない任用で研究業務に従事していた者及び独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員であった者が該当する。

(3) 転入前の状況別転入教員構成（表38）

転入前の状況をみると、いずれも「大学から」の転入者の割合が最も高く、大学87.5%、短期大学65.3%、高等専門学校52.4%となっている。

表38 転入前の状況別転入教員構成

区分	計	転入前の状況			
		大学から	短期大学から	高等専門学校から	
大 学	(人)	4,008	87.5	9.9	2.6
	(%)	(3,751)	(100.0)	(87.5)	(10.5)
短 期 大 学	(人)	190	65.3	28.9	5.8
	(%)	(190)	(100.0)	(66.8)	(26.8)
高等専門学校	(人)	84	52.4	1.2	46.4
	(%)	(222)	(100.0)	(20.3)	(0.5)

(注) ()内は平成18年度間の数値である。

(4) 離職の理由別離職教員数（表39）

大学

大学では「定年（勸奨）のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ3,391人、3,685人となっている。

短期大学

短期大学では「定年（勸奨）のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ232人、106人となっている。

高等専門学校

高等専門学校では「定年（勸奨）のため」及び「転職のため」離職する者が多く、それぞれ104人、18人となっている。

表39 離職の理由別離職教員数

区分	計	離 職 理 由									
		定年（勸奨） のため	病 気 のため	死 亡		転 職 のため	大学等入学 のため	家庭の事情 のため	職務上の問題 のため	その他	
				うち精神疾患	うち研究 等 の研究員						
大 学	11,242 (11,920)	3,391 (3,530)	116 (103)	37 (...)	230 (225)	3,685 (4,069)	430 (339)	157 (129)	291 (...)	55 (...)	3,317 (3,864)
短 期 大 学	754 (844)	232 (244)	28 (21)	5 (...)	13 (26)	106 (117)	15 (11)	6 (16)	71 (...)	8 (...)	290 (420)
高等専門学校	154 (209)	104 (154)	2 (...)	0 (...)	3 (8)	18 (20)	2 (3)	0 (2)	2 (...)	1 (...)	24 (25)

(注)1 「転職のため」とは、他の大学、短期大学及び高等専門学校の本務教員以外の職業に就いた者をいう。
2 ()内は平成18年度間の数値である。